

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部  
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）  
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありません  
が、投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	685,563	694,150	1,401,505
経常利益 (百万円)	25,848	29,420	58,259
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	16,932	75,495	35,668
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	71,539	33,679	36,694
純資産 (百万円)	1,164,608	1,066,943	1,046,622
総資産 (百万円)	1,827,628	1,760,412	1,775,022
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	56.13	250.27	118.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.12	250.25	-
自己資本比率 (%)	60.98	57.67	56.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,637	54,196	68,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,710	207,657	146,909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,430	28,029	32,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,726	366,306	133,771

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.51	190.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」）は、当社及び子会社138社、関連会社24社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く環境は、AIやIoTなどデジタル技術の進歩により、電子書籍やインターネット広告の市場が拡大し、生活者の属性に合わせたデジタルマーケティングの動きも活発になっています。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が近づき、産官学によるキャッシュレス化に向けた取り組みが加速しています。さらに、世界的な潮流として、環境に配慮した製品・サービスへの需要が一層高まるとともに、次世代のクルマ社会に向けた事業展開の動きも活発化するなど、DNPグループにとって新たな成長の機会が増加しています。

こうした状況のなかでDNPグループは、世界的に競争力の高いICカードのほか、ワールドワイドでトップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク、写真プリント用熱転写記録材、ディスプレイ用光学フィルムなどの製品・サービスを中心に、重点事業の強化に努めました。また、今後の事業の成長領域として「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」を掲げ、「P&I（印刷と情報）」の強みを掛け合わせて新しい価値を創出する「P&Iイノベーション」を推進しています。当第2四半期も、こうした価値創出の取り組みを進めるとともに、事業の選択と集中による強い事業ポートフォリオの構築に注力しました。

こうした取り組みにより収益性が向上し、DNPグループの当第2四半期連結累計期間の売上高営業利益率は、前年同期比0.4ポイント増の3.7%となりました。

また、保有資産の見直しを進めるとともに、資本効率の向上と株主還元のため、9月12日から3,000万株、600億円を上限とする自己株式取得を実施しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は6,941億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は256億円（前年同期比12.5%増）、経常利益は294億円（前年同期比13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は754億円（前年同期比345.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

出版関連事業は、出版企画・広告・製造・流通・販売など、出版業界のサプライチェーン全般に関わる唯一の企業グループとしての強みを活かし、出版業界の課題解決に取り組みました。出版流通関連は、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業で電子書籍が順調に推移したほか、図書館運営業務の受託館数も増加し、前年並みを確保しました。しかしながら、出版市場の低迷により、出版メディア関連が書籍、雑誌ともに減少した結果、当事業全体では減収となりました。

情報イノベーション事業は、チラシ・パンフレット・カタログなどの紙媒体は減少しましたが、キャッシュレス化の進展にともない需要が拡大しているICカードや、人手不足、働き方改革への対応として企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）事業などの重点事業が順調に拡大し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、写真プリント用熱転写記録材の販売が世界各地で増加し、写真を通じて人々の体験価値を高める「コトづくり」事業も順調に推移し、増収となりました。

営業利益については、情報イノベーション事業、イメージングコミュニケーション事業の拡大により増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,789億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は127億円（前年同期比18.7%増）となりました。

(生活・産業部門)

包装関連事業は、「持続可能な原料調達」「CO<sub>2</sub>の削減」「資源の循環」という3つの価値の提供を起点として、循環型社会の実現を目指し、環境負荷の低減につながるパッケージシリーズ「GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めました。また、紙およびフィルムのパッケージやプラスチック成形品は減少しましたが、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、当事業全体では増収となりました。

生活空間関連事業は、国内の新設住宅着工戸数が伸び悩むなか、高度な画像処理や印刷の技術を活かした高い意匠性と、独自のEB (Electron Beam) コーティング技術による機能性を融合させた高機能な環境配慮製品の販売に取り組み、前年並みを確保しました。

産業資材関連事業は、自動車の電動化の進展にともない、車載用途のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したほか、太陽電池用部材も前年を上回り、当事業全体で増収となりました。

営業利益については、産業資材関連事業の売上の増加と原材料価格の下落などにより、増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,971億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は49億円（前年同期比45.7%増）となりました。

(エレクトロニクス部門)

ディスプレイ関連製品事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが減少したものの、スマートフォンにおいて液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの切替えが順調に進み、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが増加しました。光学フィルム関連も同様に、液晶テレビ向けは減少しましたが、有機ELディスプレイ向けが増加した結果、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、半導体市況の悪化により、半導体製品用フォトマスクが減少し、減収となりました。

営業利益については、売上の減少により、減益となりました。

その結果、部門全体の売上高は945億円（前年同期比3.8%減）、営業利益は180億円（前年同期比5.1%減）となりました。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

「コカ・コーラ」や「アクエリアス」など主力ブランドの新商品を発売したほか、自動販売機事業の展開、量販店向けの販売促進活動などを強化し、既存市場におけるシェア拡大と新規顧客獲得に努めました。

しかしながら、全般的な販売数量の減少により、部門全体の売上高は257億円（前年同期比1.8%減）となりました。また、営業利益は、販売促進費の増加などにより6億円（前年同期比34.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ146億円減少し、1兆7,604億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ349億円減少し、6,934億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ203億円増加し、1兆669億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,325億円増加し、3,663億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,092億円、投資有価証券売却損益(益)513億円などにより541億円の収入(前年同四半期は406億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額1,339億円、投資有価証券の売却による収入561億円などにより2,076億円の収入(前年同四半期は1,427億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額92億円、配当金の支払額96億円などにより280億円の支出(前年同四半期は264億円の支出)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、DNPグループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。  
なお、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方として、当社の企業理念を理解し、当社のようなステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えます。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

当社は、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のために必要な時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、及びその他関連法令に基づき、適宜適切な措置を講じます。また、取締役会の意見等の開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外役員で構成する独立した委員会に取締役会としての意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重します。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるDNPグループ全体の研究開発費は17,018百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	324,240,346	324,240,346	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	324,240,346	324,240,346	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	324,240	-	114,464	-	144,898

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	30,702	10.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,093	7.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,264	3.08
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	7,824	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,125	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,706	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	5,384	1.79
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,744	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,735	1.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,057	1.35
計	-	99,637	33.14

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が23,594,331株あります。
2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほか退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,882千株あります。
3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほか退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,329千株あります。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2013年1月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、2012年12月24日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合(当社普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
- 大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,537	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	32,562	4.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,037	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,525	0.36
計	-	42,662	6.09



5. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	11,523	1.74
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,391	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,541	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャ ル・サービス・センター JPモルガ ン・ハウス	2,318	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	6,554	0.99
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	9,939	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,214	0.18
計	-	34,483	5.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,594,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,376,200	3,003,762	-
単元未満株式	普通株式 269,846	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	324,240,346	-	-
総株主の議決権	-	3,003,762	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	23,594,300	-	23,594,300	7.28
計	-	23,594,300	-	23,594,300	7.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人へ移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	268,046	366,635
受取手形及び売掛金	351,450	318,151
商品及び製品	79,809	80,800
仕掛品	30,074	30,662
原材料及び貯蔵品	23,187	24,621
その他	48,226	36,783
貸倒引当金	1,515	1,321
流動資産合計	799,280	856,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,878	169,658
機械装置及び運搬具(純額)	67,514	65,974
土地	147,924	146,546
建設仮勘定	11,760	15,583
その他(純額)	30,042	28,910
有形固定資産合計	441,120	426,673
無形固定資産		
その他	28,914	28,565
無形固定資産合計	28,914	28,565
投資その他の資産		
投資有価証券	393,104	334,826
その他	114,918	116,272
貸倒引当金	2,315	2,256
投資その他の資産合計	505,707	448,842
固定資産合計	975,742	904,080
資産合計	1,775,022	1,760,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,138	229,646
短期借入金	42,474	33,258
1年内償還予定の社債	51,490	1,490
未払法人税等	7,448	18,894
賞与引当金	18,145	18,336
補修対策引当金	19,162	19,972
その他	82,796	76,281
流動負債合計	467,655	397,880
固定負債		
社債	59,610	109,465
長期借入金	10,045	9,129
補修対策引当金	70,211	61,144
退職給付に係る負債	34,733	35,175
繰延税金負債	65,300	60,373
その他	20,845	20,299
固定負債合計	260,745	295,587
負債合計	728,400	693,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,765	144,766
利益剰余金	626,949	692,784
自己株式	62,898	66,175
株主資本合計	823,281	885,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,073	129,462
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	2,398	4,786
退職給付に係る調整累計額	5,208	4,786
その他の包括利益累計額合計	172,881	129,467
非支配株主持分	50,459	51,635
純資産合計	1,046,622	1,066,943
負債純資産合計	1,775,022	1,760,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	685,563	694,150
売上原価	547,973	549,711
売上総利益	137,590	144,439
販売費及び一般管理費	114,758	118,749
営業利益	22,832	25,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,811	3,029
持分法による投資利益	1,375	2,994
その他	2,834	2,396
営業外収益合計	7,021	8,420
営業外費用		
支払利息	1,058	863
寄付金	902	1,340
その他	2,044	2,486
営業外費用合計	4,005	4,690
経常利益	25,848	29,420
特別利益		
固定資産売却益	441	29,963
投資有価証券売却益	79	51,340
関係会社株式売却益	2,023	-
その他	7	29
特別利益合計	2,552	81,333
特別損失		
固定資産除売却損	1,383	923
投資有価証券評価損	431	469
その他	136	109
特別損失合計	1,952	1,502
税金等調整前四半期純利益	26,449	109,250
法人税、住民税及び事業税	6,662	18,893
法人税等調整額	1,106	13,208
法人税等合計	7,768	32,102
四半期純利益	18,680	77,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,747	1,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,932	75,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	18,680	77,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,010	40,606
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	3,070	2,168
退職給付に係る調整額	23	624
持分法適用会社に対する持分相当額	73	78
その他の包括利益合計	52,858	43,468
四半期包括利益	71,539	33,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,065	32,081
非支配株主に係る四半期包括利益	1,473	1,598

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,449	109,250
減価償却費	29,084	26,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	308	208
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,418	3,283
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	347	626
持分法による投資損益(は益)	1,375	2,994
のれん償却額	881	834
受取利息及び受取配当金	2,811	3,029
支払利息	1,058	863
投資有価証券売却損益(は益)	2,103	51,336
投資有価証券評価損益(は益)	449	471
固定資産除売却損益(は益)	952	29,003
売上債権の増減額(は増加)	22,550	33,085
たな卸資産の増減額(は増加)	1,831	4,658
仕入債務の増減額(は減少)	14,848	13,734
その他	6,408	6,318
小計	61,485	69,913
補修対策費用の支払額	13,030	8,255
特別退職金の支払額	149	335
法人税等の支払額	7,668	7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,637	54,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	126,035	133,990
有形固定資産の取得による支出	20,494	21,547
有形固定資産の売却による収入	1,475	42,486
投資有価証券の取得による支出	732	400
投資有価証券の売却による収入	2,819	56,197
無形固定資産の取得による支出	4,703	4,785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38
利息及び配当金の受取額	4,411	3,720
その他	548	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,710	207,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,821	9,209
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	2,231	1,368
社債の発行による収入	1,953	49,785
社債の償還による支出	2,145	50,145
非支配株主からの払込みによる収入	75	-
自己株式の取得による支出	8	3,278
子会社の自己株式の取得による支出	1	0
利息の支払額	1,062	984
配当金の支払額	9,663	9,659
非支配株主への配当金の支払額	372	422
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	89	-
その他	3,062	3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,430	28,029



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	1,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,210	232,535
現金及び現金同等物の期首残高	244,936	133,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,726	366,306

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号(リース)を適用しております。これにともない、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	488百万円	538百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	31,000百万円	31,146百万円
賞与引当金繰入額	6,047 "	6,598 "
退職給付費用	266 "	454 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	239,416百万円	366,635百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,289 "	5,328 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産)	4,600 "	5,000 "
現金及び現金同等物	115,726 "	366,306 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	9,658	32	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	9,620	32	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年9月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自  
己株式が3,277百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	368,823	192,267	98,285	26,186	685,563	-	685,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,287	913	-	6	3,207	3,207	-
計	371,111	193,181	98,285	26,193	688,771	3,207	685,563
セグメント利益	10,780	3,391	19,064	960	34,197	11,364	22,832

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	377,345	196,530	94,572	25,701	694,150	-	694,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,654	634	-	9	2,298	2,298	-
計	378,999	197,165	94,572	25,711	696,449	2,298	694,150
セグメント利益	12,798	4,941	18,089	633	36,462	10,772	25,689

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	56円13銭	250円27銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,932	75,495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,932	75,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	301,625	301,649
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	56円12銭	250円25銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	5
( うち関係会社の潜在株式による影響額 ) (百万円)	( 4 )	( 5 )
普通株式増加数 (千株)	-	-

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、第126期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	9,620百万円
1 株当たりの中間配当額	32円00銭
効力発生日並びに支払開始日	2019年12月10日

(注) 2019年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

### アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澁	谷	徳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。